

Ⅲ 第一種事業所調査結果の概要（事業所規模 30 人以上）

1 概 況

令和4年の常用労働者数30人以上の事業所の給与、労働時間及び雇用の概況は、次のとおりである。

(1) 一人平均月間給与総額は285,051円で、前年に比べ0.3%減となった。

このうち、定期給与は238,532円で、前年に比べ0.2%増、特別給与は46,519円で、前年より1,430円減となった。

(2) 一人平均月間総実労働時間は147.3時間で、前年に比べ1.0%減となった。

このうち、所定内労働時間は136.8時間で、前年に比べ1.0%減、所定外労働時間は10.5時間で、前年に比べ1.1%減となった。

また、一人平均月間出勤日数は19.1日で、前年に比べ0.5日減となった。

(3) 月間平均常用労働者数は204,939人で、前年に比べ1.1%減となった。

また、月間平均入職率は1.86%で、前年に比べ0.32ポイント増、月間平均離職率は1.99%で、前年に比べ0.33ポイント増となった。

パートタイム労働者比率は25.3%で、前年に比べ1.3ポイント減となった。

表Ⅲ-1 令和4年毎月勤労統計調査結果の概要(事業所規模30人以上)

区 分	青 森 県		全 国		水 準 (全国=100)
	実 数	前年比<差>	実 数	前年比<差>	
1 給 与					
現金給与総額	285,051 円	△ 0.3 %	379,732 円	3.1 %	75.1
定期給与	238,532 円	0.2 %	303,496 円	2.4 %	78.6
特別給与	46,519 円	< △1,430 円 >	76,236 円	< 4,395 円 >	61.0
2 労働時間数及び出勤日数					
総実労働時間	147.3 時間	△ 1.0 %	143.2 時間	0.6 %	
所定内労働時間数	136.8 時間	△ 1.0 %	131.0 時間	0.2 %	
所定外労働時間数	10.5 時間	△ 1.1 %	12.2 時間	5.2 %	
出勤日数	19.1 日	< △0.5 日 >	17.9 日	< △0.1 日 >	
3 雇 用					
労働者数	204,939 人	△ 1.1 %	2,932 千人	△0.8 %	
入職率	1.86 %	< 0.32 ポイント >	1.86 %	< 0.12 ポイント >	
離職率	1.99 %	< 0.33 ポイント >	1.83 %	< 0.05 ポイント >	
パートタイム労働者比率	25.3 %	< △1.3 ポイント >	24.53 %	< △0.52 ポイント >	

注) ①< >内は前年差

②前年比は、時系列での比較を可能にするため、指数により算出している。このため、実数で計算した場合と値が異なる場合がある。

③全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また、令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているのに注意する。

2 給 与

(1) 現金給与総額

現金給与総額は、調査産業計では285,051円、前年より1,103円減で、前年比0.3%減となった。全国平均を100とした場合、全国対比は75.1となった。

産業別に金額でみると、電気、ガス、熱供給、水道業が507,856円と最も高かったほか、次いで教育、学習支援業が414,678円、学術研究、専門・技術サービス業が382,910円と高かった。

また、宿泊業、飲食サービス業が140,203円で最も低かったほか、次いで生活関連サービス業、娯楽業が160,801円、卸売業、小売業が195,127円と低かった。

全国対比が最も大きい産業は、教育、学習支援業が93.7で、次いで医療、福祉が89.2、電気、ガス、熱供給、水道業が86.1となった。全国対比が最も小さい産業は、不動産業、物品賃貸業が50.5で、次いで卸売業、小売業が55.5、建設業が62.7となった。

(2) 定期給与（きまって支給する給与）

定期給与は、調査産業計では238,532円（全国対比78.6）、前年より327円増で、前年比0.2%増となった。

産業別に金額でみると、電気、ガス、熱供給、水道業が392,575円と最も高かったほか、次いで教育、学習支援業が315,690円、学術研究、専門・技術サービス業が299,140円と高かった。

また、宿泊業、飲食サービス業が128,370円で最も低かったほか、次いで生活関連サービス業、娯楽業が150,868円、卸売業、小売業が168,561円と低かった。

全国対比が最も大きい産業は、教育、学習支援業が92.6で、次いで医療、福祉が91.0、宿泊業、飲食サービス業が85.4となった。全国対比が最も小さい産業は、不動産業、物品賃貸業が58.7で、次いで卸売業、小売業が60.6、学術研究、専門・技術サービス業が71.7となった。

表Ⅲ-2 給与の推移(事業所規模30人以上)

年	現金給与総額		定期給与		特別給与		賃金水準(全国=100)		
	青森県	全国	青森県	全国	青森県	全国	給与総額	定期給与	特別給与
	円	円	円	円	円	円			
平成26年	267,408	367,942	225,811	294,665	41,597	73,277	72.7	76.6	56.8
平成27年	281,915	361,684	237,494	290,940	44,421	70,744	77.9	81.6	62.8
平成28年	281,820	365,804	237,202	292,593	44,618	73,211	77.0	81.1	60.9
平成29年	281,212	367,951	237,533	294,010	43,679	73,941	76.4	80.8	59.1
平成30年	267,976	372,162	224,896	295,944	43,080	76,218	72.0	76.0	56.5
令和元年	271,823	371,408	230,562	296,064	41,261	75,344	73.2	77.9	54.8
令和2年	269,903	365,100	227,720	293,056	42,183	72,044	73.9	77.7	58.6
令和3年	286,154	368,493	238,205	296,652	47,949	71,841	77.7	80.3	66.7
令和4年	285,051	379,732	238,532	303,496	46,519	76,236	75.1	78.6	61.0

注) 全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また、令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているのに注意する。

表Ⅲ-3 産業別給与の比較(事業所規模30人以上)

区 分	現金給与総額		全国 =100	定期給与		全国 =100	特別給与		全国 =100
	青森県	全 国		青森県	全 国		青森県	全 国	
	円	円		円	円		円	円	
調 査 産 業 計	285,051	379,732	75.1	238,532	303,496	78.6	46,519	76,236	61.0
建 設 業	330,025	526,411	62.7	285,940	398,399	71.8	44,085	128,012	34.4
製 造 業	301,360	423,220	71.2	245,446	328,444	74.7	55,914	94,776	59.0
電 気 , ガ ス , 熱 供 給 , 水 道 業	507,856	589,563	86.1	392,575	464,306	84.6	115,281	125,257	92.0
情 報 通 信 業	351,913	524,981	67.0	286,582	398,706	71.9	65,331	126,275	51.7
運 輸 業 , 郵 便 業	287,753	378,902	75.9	248,195	314,274	79.0	39,558	64,628	61.2
卸 売 業 , 小 売 業	195,127	351,508	55.5	168,561	278,344	60.6	26,566	73,164	36.3
金 融 業 , 保 険 業	378,671	526,731	71.9	296,733	393,569	75.4	81,938	133,162	61.5
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	226,048	447,456	50.5	203,679	346,712	58.7	22,369	100,744	22.2
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	382,910	558,317	68.6	299,140	416,999	71.7	83,770	141,318	59.3
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	140,203	163,300	85.9	128,370	150,401	85.4	11,833	12,899	91.7
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	160,801	232,982	69.0	150,868	205,839	73.3	9,933	27,143	36.6
教 育 , 学 習 支 援 業	414,678	442,391	93.7	315,690	340,776	92.6	98,988	101,615	97.4
医 療 , 福 祉	313,909	351,956	89.2	268,762	295,185	91.0	45,147	56,771	79.5
複 合 サ ー ビ ス 事 業	283,186	363,910	77.8	236,790	293,356	80.7	46,396	70,554	65.8
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	204,730	257,117	79.6	180,916	225,789	80.1	23,814	31,328	76.0

注) 全国の数値については、平成30年11月分速報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また、令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているのに注意する。

(3) 特別給与

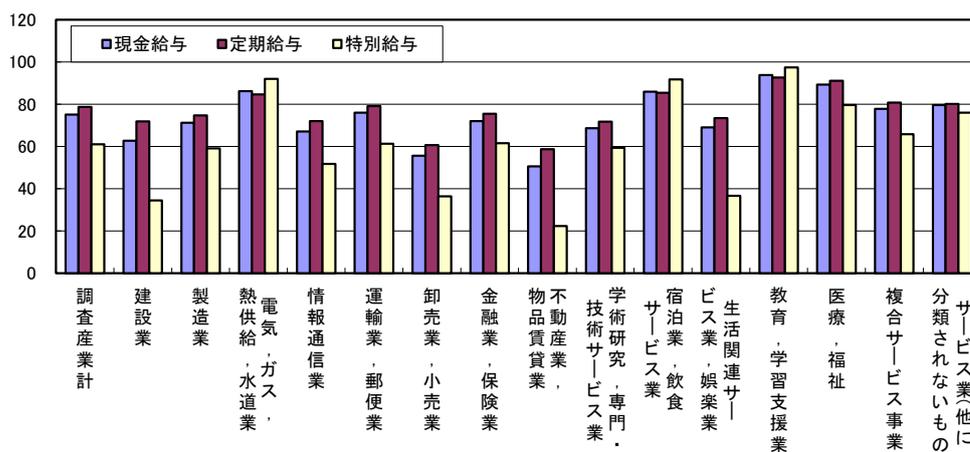
特別給与は、調査産業計では46,519円(全国対比61.0)、前年より1,430円減となった。

産業別に金額でみると、電気,ガス,熱供給,水道業が115,281円で最も高かったほか、次いで教育,学習支援業が98,988円、学術研究,専門・技術サービス業が83,770円と高かった。

また、生活関連サービス業,娯楽業が9,933円で最も低かったほか、次いで宿泊業,飲食サービス業が11,833円、不動産業,物品賃貸業が22,369円と低かった。

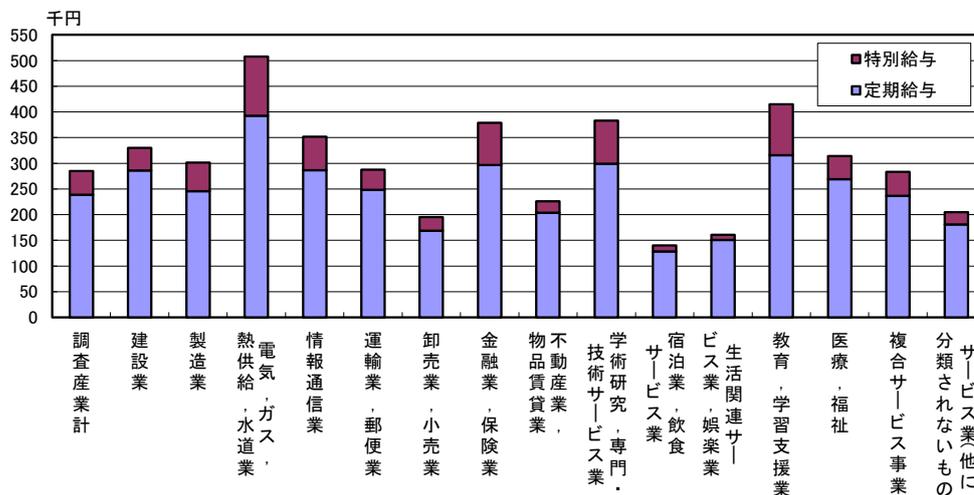
全国対比が最も大きい産業は、教育,学習支援業が97.4で、次いで電気,ガス,熱供給,水道業が92.0、宿泊業,飲食サービス業が91.7となった。全国対比が最も小さい産業は、不動産業,物品賃貸業が22.2で、次いで建設業が34.4、卸売業,小売業が36.3となった。

図Ⅲ-1 産業別給与の全国対比（全国＝100）（事業所規模 30 人以上：青森県）



図Ⅲ-2 産業別給与の比較（事業所規模 30 人以上：青森県）

※ 特別給与＋定期給与＝現金給与総額



(4) 男女別給与

現金給与総額は、調査産業計では、男性は 349,928 円で前年（364,299 円）より 14,371 円減となり、女性は 222,861 円で前年（214,484 円）より 8,377 円増となった。男性比は 63.7 となり、前年（58.9）より 4.8 ポイント増となった（全国は男性比 56.9 で前年（56.4）より 0.5 ポイント増）。

産業別にみると、男性は、電気、ガス、熱供給、水道業が 547,121 円と最も高かったほか、次いで金融業、保険業が 544,921 円、情報通信業が 433,619 円と高かった。女性は、教育、学習支援業が 403,992 円（男性比 94.8、全国 73.6）と最も高かったほか、次いで金融業、保険業が 306,878 円（男性比 56.3、全国 49.8）、電気、ガス、熱供給、水道業が 288,566 円（男性比 52.7、全国 71.2）と高かった。

また、男性は、宿泊業、飲食サービス業が 202,310 円で最も低かったほか、次いで生活関連サービス業、娯楽業が 223,874 円、サービス業(他に分類されないもの)が

268,222円と低かった。女性は、宿泊業、飲食サービス業が112,726円（男性比55.7、全国56.5）と最も低かったほか、次いで生活関連サービス業、娯楽業が120,544円（男性比53.8、全国55.9）、サービス業(他に分類されないもの)が125,380円（男性比46.7、全国61.5）と低かった。

男性比が最も大きい産業は、教育、学習支援業が94.8（全国73.6）で、次いで医療、福祉が72.2（全国66.8）、建設業が72.0（全国64.6）となった。男性比が最も小さい産業は、複合サービス事業が46.3（全国55.1）で、次いでサービス業(他に分類されないもの)が46.7（全国61.5）、卸売業、小売業が52.4（全国44.7）となった。

表Ⅲ-4 産業別・男女別給与の比較(事業所規模30人以上) 青森県

区 分	現金給与総額		女性の水準 (男=100)	定期給与		女性の水準 (男=100)	特別給与		女性の水準 (男=100)
	男	女		男	女		男	女	
	円	円		円	円		円	円	
調査産業計	349,928	222,861	63.7	288,760	190,384	65.9	61,168	32,477	53.1
建設業	337,241	242,802	72.0	292,443	207,336	70.9	44,798	35,466	79.2
製造業	372,920	197,922	53.1	296,083	172,252	58.2	76,837	25,670	33.4
電気、ガス、熱供給、水道業	547,121	288,566	52.7	422,413	225,935	53.5	124,708	62,631	50.2
情報通信業	433,619	240,363	55.4	342,953	209,621	61.1	90,666	30,742	33.9
運輸業、郵便業	315,366	201,229	63.8	272,488	172,073	63.1	42,878	29,156	68.0
卸売業、小売業	284,628	149,117	52.4	231,487	136,212	58.8	53,141	12,905	24.3
金融業、保険業	544,921	306,878	56.3	411,362	247,231	60.1	133,559	59,647	44.7
不動産業、物品賃貸業	271,016	189,833	70.0	239,384	174,925	73.1	31,632	14,908	47.1
学術研究、専門・技術サービス業	410,714	275,934	67.2	320,003	218,872	68.4	90,711	57,062	62.9
宿泊業、飲食サービス業	202,310	112,726	55.7	177,332	106,708	60.2	24,978	6,018	24.1
生活関連サービス業、娯楽業	223,874	120,544	53.8	205,500	115,999	56.4	18,374	4,545	24.7
教育、学習支援業	426,060	403,992	94.8	328,297	303,855	92.6	97,763	100,137	102.4
医療、福祉	393,662	284,132	72.2	342,263	241,320	70.5	51,399	42,812	83.3
複合サービス事業	392,433	181,800	46.3	319,554	159,981	50.1	72,879	21,819	29.9
サービス業(他に分類されないもの)	268,222	125,380	46.7	231,714	117,430	50.7	36,508	7,950	21.8

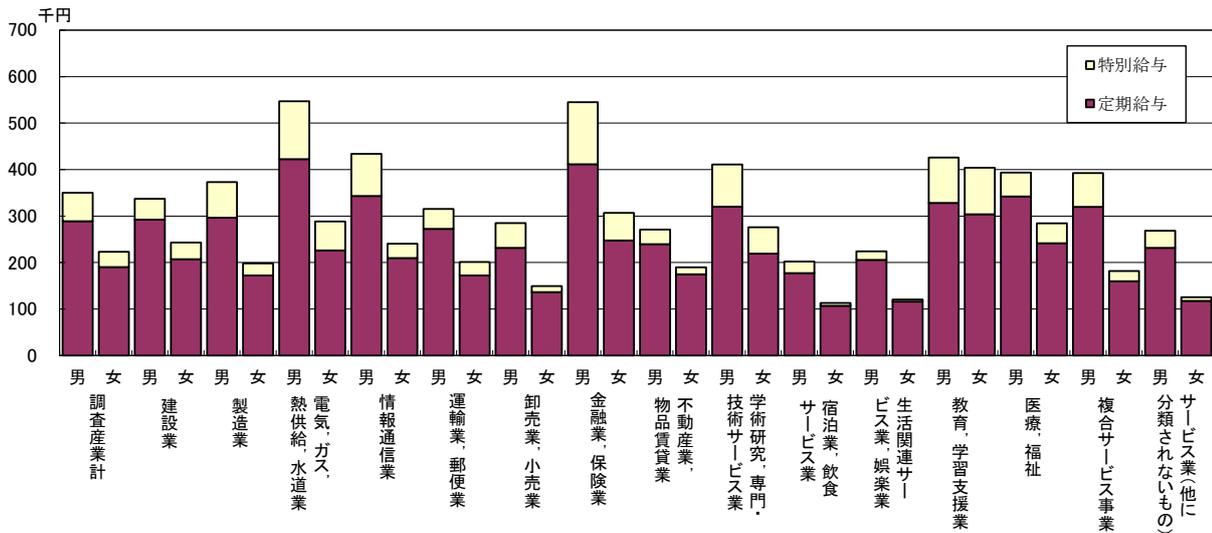
表Ⅲ-5 産業別・男女別給与(事業所規模30人以上) 全国

区 分	現金給与総額		女性の水準 (男=100)	定期給与		女性の水準 (男=100)	特別給与		女性の水準 (男=100)
	男	女		男	女		男	女	
	円	円		円	円		円	円	
調査産業計	469,215	267,033	56.9	368,748	221,315	60.0	100,467	45,718	45.5
鉱業	568,625	439,291	77.3	420,826	338,994	80.6	147,799	100,297	67.9
建設業	561,650	363,051	64.6	425,576	272,410	64.0	136,074	90,641	66.6
製造業	485,364	260,224	53.6	372,321	213,360	57.3	113,043	46,864	41.5
電気、ガス、熱供給、水道業	613,435	437,012	71.2	483,594	341,051	70.5	129,841	95,961	73.9
情報通信業	582,334	386,852	66.4	439,093	301,438	68.7	143,241	85,414	59.6
運輸業、郵便業	418,349	247,877	59.3	346,372	207,658	60.0	71,977	40,219	55.9
卸売業、小売業	490,544	219,277	44.7	377,239	184,290	48.9	113,305	34,987	30.9
金融業、保険業	736,750	366,676	49.8	537,109	284,178	52.9	199,641	82,498	41.3
不動産業、物品賃貸業	523,785	316,875	60.5	402,857	250,660	62.2	120,928	66,215	54.8
学術研究、専門・技術サービス業	618,467	402,651	65.1	457,503	312,176	68.2	160,964	90,475	56.2
宿泊業、飲食サービス業	219,228	123,803	56.5	198,605	116,359	58.6	20,623	7,444	36.1
生活関連サービス業、娯楽業	307,778	172,085	55.9	267,231	155,856	58.3	40,547	16,229	40.0
教育、学習支援業	505,284	371,717	73.6	386,506	289,388	74.9	118,778	82,329	69.3
医療、福祉	461,846	308,642	66.8	392,887	256,675	65.3	68,959	51,967	75.4
複合サービス事業	420,608	231,891	55.1	335,643	194,891	58.1	84,965	37,000	43.5
サービス業(他に分類されないもの)	315,415	194,109	61.5	271,034	176,888	65.3	44,381	17,221	38.8

注) 全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているので注意する。

図Ⅲ-3 産業別・男女別給与の比較（事業所規模30人以上：青森県）

※現金給与総額＝特別給与＋定期給与



表Ⅲ-6 男女別現金給与総額の推移（事業所規模30人以上）

年	男		女		賃金水準(全国=100)		女性の水準(男=100)	
	青森県	全国	青森県	全国	男	女	青森県	全国
	円	円	円	円				
平成26年	335,016	460,295	195,798	241,864	72.8	81.0	58.4	52.5
平成27年	353,357	452,770	203,486	238,943	78.0	85.2	57.6	52.8
平成28年	357,994	457,233	203,579	243,001	78.3	83.8	56.9	53.1
平成29年	356,938	458,963	205,139	246,238	77.8	83.3	57.5	53.7
平成30年	338,522	466,005	201,328	250,804	72.6	80.3	59.5	53.8
令和元年	349,131	464,820	200,715	252,706	75.1	79.4	57.5	54.4
令和2年	341,342	452,936	204,555	252,970	75.4	80.9	59.9	55.9
令和3年	364,299	455,508	214,484	257,055	80.0	83.4	58.9	56.4
令和4年	349,928	469,215	222,861	267,033	74.6	83.5	63.7	56.9

注) 全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また、令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているのに注意する。

3 労働時間と出勤日数

(1) 労働時間

ア 総実労働時間

総実労働時間は、調査産業計では147.3時間、前年より1.5時間減で、前年比1.0%減となり、全国の143.2時間より4.1時間長かった。

産業別では、建設業が170.1時間と最も長かったほか、次いで運輸業、郵便業が167.8時間、製造業が166.2時間と長かった。

また、宿泊業、飲食サービス業が105.0時間と最も短かったほか、次いで生活関連サービス業、娯楽業が120.0時間、卸売業、小売業が130.1時間と短かった。

全国差が大きい産業は、教育、学習支援業が全国より10.2時間、医療、福祉が全

国より 10.0 時間、それぞれ長かった。また、金融業、保険業が全国より 6.9 時間、不動産業、物品賃貸業が全国より 6.5 時間、それぞれ短かった。

イ 所定内労働時間

所定内労働時間は、調査産業計では 136.8 時間、前年より 1.4 時間減で、前年比 1.0%減となり、全国の 131.0 時間より 5.8 時間長かった。

産業別では、建設業が 154.4 時間と最も長かったほか、次いで製造業が 151.0 時間、運輸業、郵便業が 145.9 時間と長かった。

また、宿泊業、飲食サービス業が 101.3 時間と最も短かったほか、次いで生活関連サービス業、娯楽業が 118.2 時間、卸売業、小売業が 123.6 時間と短かった。

全国差が大きい産業は、医療、福祉が全国より 11.2 時間、教育、学習支援業が全国より 8.8 時間、それぞれ長かった。また、複合サービス事業が全国より 4.7 時間、卸売業、小売業が全国より 3.3 時間、それぞれ短かった。

ウ 所定外労働時間

所定外労働時間は、調査産業計では 10.5 時間、前年より 0.1 時間減で、前年比 1.1%減となり、全国の 12.2 時間より 1.7 時間短かった。

産業別では、運輸業、郵便業が 21.9 時間と最も長かったほか、次いで建設業が 15.7 時間、製造業が 15.2 時間と長かった。

また、生活関連サービス業、娯楽業が 1.8 時間と最も短かったほか、次いで不動産業、物品賃貸業が 3.5 時間、宿泊業、飲食サービス業が 3.7 時間と短かった。

全国差が大きい産業は、教育、学習支援業が全国より 1.4 時間長かった。また、不動産業、物品賃貸業が全国より 9.8 時間、学術研究、専門・技術サービス業が全国より 5.5 時間、それぞれ短かった。

表Ⅲ-7 労働時間数の推移(事業所規模30人以上)

年	総実労働時間数		所定内労働時間数		所定外労働時間数		青森県－全国		
	青森県	全国	青森県	全国	青森県	全国	総実	所定内	所定外
	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間
平成26年	154.7	149.1	144.0	136.3	10.7	12.8	5.6	7.7	△ 2.1
平成27年	157.8	148.7	142.9	135.8	14.9	12.9	9.1	7.1	2.0
平成28年	157.1	148.5	142.5	135.8	14.6	12.7	8.6	6.7	1.9
平成29年	159.6	148.4	143.6	135.7	16.0	12.7	11.2	7.9	3.3
平成30年	156.7	147.4	144.1	134.9	12.6	12.5	9.3	9.2	0.1
令和元年	152.2	144.4	140.1	132.0	12.1	12.4	7.8	8.1	△ 0.3
令和2年	146.4	140.4	136.3	129.6	10.1	10.8	6.0	6.7	△ 0.7
令和3年	148.8	142.4	138.2	130.8	10.6	11.6	6.4	7.4	△ 1.0
令和4年	147.3	143.2	136.8	131.0	10.5	12.2	4.1	5.8	△ 1.7

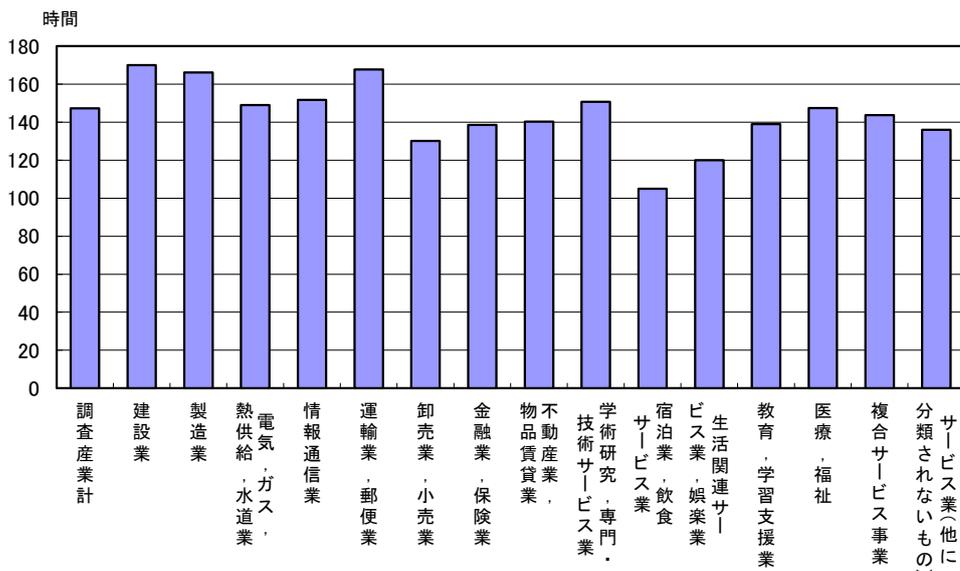
注) 全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また、令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているので注意する。

表Ⅲ-8 産業別月間労働時間の全国対比(事業所規模30人以上)

区 分	総実労働時間数			所定内労働時間数			所定外労働時間数		
	青森県	全国	青森-全国	青森県	全国	青森-全国	青森県	全国	青森-全国
調査産業計	147.3	143.2	4.1	136.8	131.0	5.8	10.5	12.2	△ 1.7
建設業	170.1	165.5	4.6	154.4	146.8	7.6	15.7	18.7	△ 3.0
製造業	166.2	159.3	6.9	151.0	143.3	7.7	15.2	16.0	△ 0.8
電気・ガス・熱供給・水道業	149.1	155.1	△ 6.0	135.9	138.9	△ 3.0	13.2	16.2	△ 3.0
情報通信業	151.8	156.8	△ 5.0	139.7	140.3	△ 0.6	12.1	16.5	△ 4.4
運輸業・郵便業	167.8	162.2	5.6	145.9	140.1	5.8	21.9	22.1	△ 0.2
卸売業・小売業	130.1	135.2	△ 5.1	123.6	126.9	△ 3.3	6.5	8.3	△ 1.8
金融業・保険業	138.6	145.5	△ 6.9	128.2	131.1	△ 2.9	10.4	14.4	△ 4.0
不動産業・物品賃貸業	140.3	146.8	△ 6.5	136.8	133.5	3.3	3.5	13.3	△ 9.8
学術研究・専門・技術サービス業	150.8	156.8	△ 6.0	140.6	141.1	△ 0.5	10.2	15.7	△ 5.5
宿泊業・飲食サービス業	105.0	99.5	5.5	101.3	93.2	8.1	3.7	6.3	△ 2.6
生活関連サービス業・娯楽業	120.0	122.4	△ 2.4	118.2	115.4	2.8	1.8	7.0	△ 5.2
教育・学習支援業	139.0	128.8	10.2	126.1	117.3	8.8	12.9	11.5	1.4
医療・福祉	147.5	137.5	10.0	142.6	131.4	11.2	4.9	6.1	△ 1.2
複合サービス事業	143.8	149.0	△ 5.2	131.8	136.5	△ 4.7	12.0	12.5	△ 0.5
サービス業(他に分類されないもの)	136.0	135.9	0.1	126.1	124.8	1.3	9.9	11.1	△ 1.2

注) 全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また、令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているのに注意する。

図Ⅲ-4 総実労働時間数の産業別比較(事業所規模30人以上:青森県)



(2) 出勤日数

出勤日数は、調査産業計では19.1日で、前年(19.6日)より0.5日減となり、全国の17.9日より1.2日多かった。

産業別では、建設業が20.2日(全国19.3日)と最も多かったほか、次いで運輸業、郵便業と卸売業、小売業が19.7日(全国は順に18.9日、18.1日)と多かった。

また、宿泊業、飲食サービス業と教育、学習支援業が16.5日(全国は順に14.5日、16.4日)と最も少なかったほか、次いで生活関連サービス業、娯楽業が17.8日(全国16.8日)と少なかった。

表Ⅲ-10 産業別月出勤日数の動き(事業所規模30人以上)

区 分	青 森 県		全 国	
	出勤日数	前年 増減差	出勤日数	前年 増減差
	日	日	日	日
調 査 産 業 計	19.1	△ 0.5	17.9	△ 0.1
建 設 業	20.2	△ 1.0	19.3	△ 0.6
製 造 業	19.6	0.3	18.7	△ 0.1
電 気 , ガ ス , 熱 供 給 , 水 道 業	18.4	△ 0.5	18.5	△ 0.1
情 報 通 信 業	18.4	△ 0.8	18.4	△ 0.3
運 輸 業 , 郵 便 業	19.7	△ 1.0	18.9	0.1
卸 売 業 , 小 売 業	19.7	△ 0.6	18.1	△ 0.1
金 融 業 , 保 険 業	18.0	△ 0.4	18.0	△ 0.3
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	18.9	△ 1.2	18.6	0.2
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	19.1	0.1	18.4	△ 0.1
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	16.5	0.3	14.5	0.7
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娛 楽 業	17.8	△ 1.4	16.8	0.9
教 育 , 学 習 支 援 業	16.5	△ 0.6	16.4	0.0
医 療 , 福 祉	19.6	△ 0.5	17.9	△ 0.3
複 合 サ ー ビ ス 事 業	19.2	△ 0.2	18.8	△ 0.3
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	19.0	△ 0.2	17.5	△ 0.1

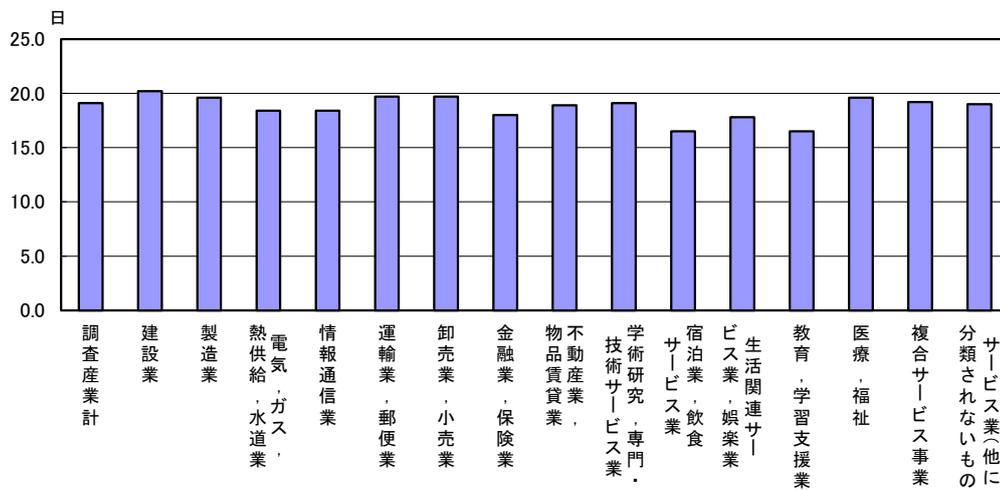
表Ⅲ-9 出勤日数の推移(事業所規模30人以上)

年	出 勤 日 数		
	青 森 県	全 国	青 森 - 全 国
	日	日	日
平 成 2 6 年	20.2	18.9	1.3
平 成 2 7 年	20.2	18.8	1.4
平 成 2 8 年	20.1	18.8	1.3
平 成 2 9 年	20.3	18.7	1.6
平 成 3 0 年	20.3	18.6	1.7
令 和 元 年	20.1	18.2	1.9
令 和 2 年	19.7	17.9	1.8
令 和 3 年	19.6	18.0	1.6
令 和 4 年	19.1	17.9	1.2

注) 全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また、令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているのに注意する。

注) 全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また、令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているのに注意する。

図Ⅲ-5 出勤日数の産業別比較 (事業所規模 30 人以上：青森県)



(3) 男女別労働時間

総実労働時間は、調査産業計では、男性が 160.0 時間で前年 (163.1 時間) より 3.1 時間減となり、女性が 135.1 時間で前年 (135.5 時間) より 0.4 時間減となった。男性比は 84.4 となり、前年 (83.1) より 1.3 ポイント増となった (全国は男性比 81.8 で前年 (81.5) より 0.3 ポイント増)。

産業別にみると、男性は、運輸業, 郵便業が 175.7 時間で最も長かったほか、次いで製造業が 173.9 時間、建設業が 171.7 時間と長かった。女性は、製造業が 154.9 時間 (男性比 89.1、全国 87.3) で最も長かったほか、次いで建設業が 150.4 時間 (男

性比 87.6、全国 87.0)、医療、福祉が 147.1 時間（男性比 99.0、全国 95.1）と長かった。

また、男性は、宿泊業、飲食サービス業が 121.9 時間で最も短かったほか、次いで生活関連サービス業、娯楽業が 139.0 時間、教育、学習支援業が 141.2 時間と短かった。女性は、宿泊業、飲食サービス業が 97.5 時間（男性比 80.0、全国 78.2）と最も短かったほか、次いで生活関連サービス業、娯楽業が 107.8 時間（男性比 77.6、全国 78.0）、サービス業（他に分類されないもの）が 108.4 時間（男性比 68.6、全国 79.4）と短かった。

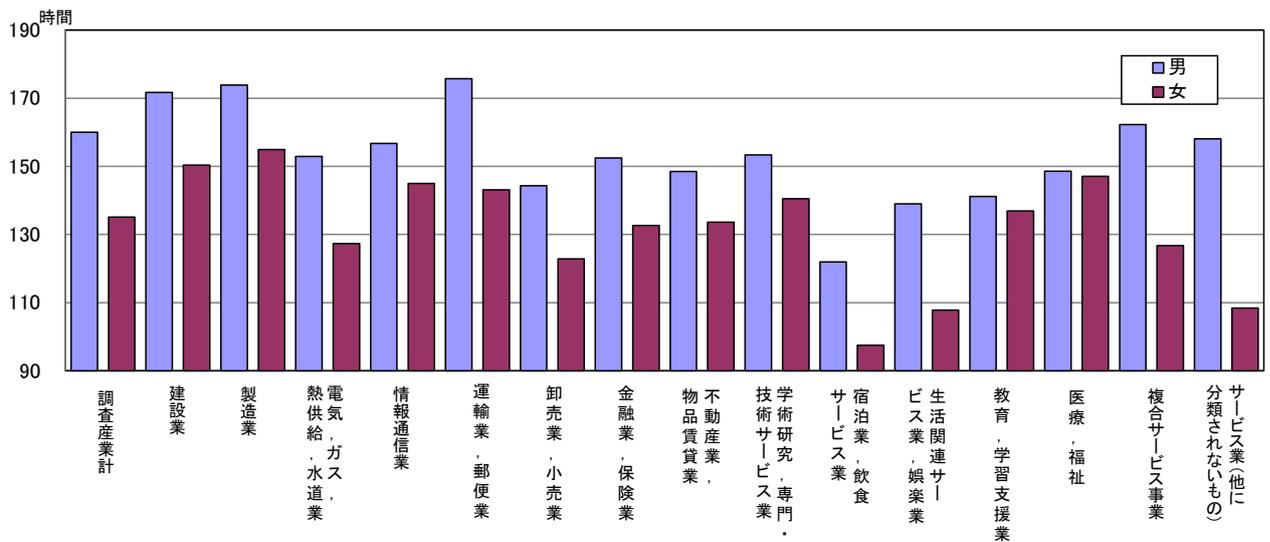
男性比が最も大きい産業は、医療、福祉が 99.0（全国 95.1）で、次いで教育、学習支援業が 97.0（全国 92.1）、情報通信業が 92.5（全国 88.0）となった。男性比が最も小さい産業は、サービス業（他に分類されないもの）が 68.6（全国 79.4）で、次いで生活関連サービス業、娯楽業が 77.6（全国 78.0）、複合サービス事業が 78.1（全国 81.9）となった。

表Ⅲ-11 産業別・男女別総実労働時間(事業所規模30人以上)

区 分	青森県		女性の 水準 (男=100)	全国		女性の 水準 (男=100)
	男	女		男	女	
調 査 産 業 計	時間	時間		時間	時間	
建 設 業	160.0	135.1	84.4	155.7	127.4	81.8
製 造 業	171.7	150.4	87.6	169.5	147.5	87.0
電 気、ガ 斯、熱 供 給、水 道 業	173.9	154.9	89.1	165.0	144.1	87.3
情 報 通 信 業	152.9	127.3	83.3	157.3	140.8	89.5
運 輸 業、郵 便 業	156.7	145.0	92.5	162.6	143.1	88.0
卸 売 業、小 売 業	175.7	143.1	81.4	172.3	128.8	74.8
金 融 業、保 険 業	144.3	122.8	85.1	151.9	119.4	78.6
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	152.5	132.6	87.0	159.1	135.1	84.9
学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	148.5	133.6	90.0	154.6	133.4	86.3
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	153.4	140.5	91.6	161.0	145.8	90.6
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娯 楽 業	121.9	97.5	80.0	114.0	89.2	78.2
教 育、学 習 支 援 業	139.0	107.8	77.6	139.3	108.6	78.0
医 療、福 祉	141.2	136.9	97.0	133.8	123.2	92.1
複 合 サ ー ビ ス 事 業	148.6	147.1	99.0	142.6	135.6	95.1
サ ー ビ ス 業(他 に 分 類 さ れ な い も の)	162.3	126.7	78.1	157.6	129.0	81.9
	158.1	108.4	68.6	150.7	119.7	79.4

注) 全国の数値については、平成30年11月分速報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また、令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているのに注意する。

図Ⅲ-6 産業別・男女別の総実労働時間比較（事業所規模 30 人以上：青森県）



4 常用労働者の動き

(1) 雇用について

常用労働者数は、調査産業計では 204,939 人（男 100,238 人、女 104,701 人）で、前年(208,752 人)より 3,813 人減、前年比 1.1%減（全国は 0.8%減）となった。

産業別では、医療,福祉が 44,603 人（全産業に占める割合 21.8%、全国 16.1%）と最も多かったほか、次いで製造業が 37,766 人（同 18.4%、全国 19.7%）、卸売業,小売業が 30,464 人（同 14.9%、全国 14.1%）と多かった。

また、不動産業,物品賃貸業が 445 人（同 0.2%、全国 1.4%）と最も少なかったほか、次いで電気,ガス,熱供給,水道業が 2,089 人（同 1.0%、全国 0.6%）と少なかった。

男女別構成比をみると、男性の占める割合が最も高い産業は、建設業が 92.4%（全国 82.2%）で、次いで電気,ガス,熱供給,水道業が 85.0%（全国 86.4%）、学術研究,専門・技術サービス業が 79.4%（全国 72.2%）と高かった。

また、女性の占める割合が最も高い産業は、医療,福祉が 72.8%（全国 71.7%）で、次いで金融業,保険業が 69.9%（全国 56.8%）、宿泊業,飲食サービス業が 69.4%（全国 58.6%）と高かった。

表Ⅲ-12 産業別・男女別常用労働者数及び産業別・男女別構成比(事業所規模30人以上) 青森県

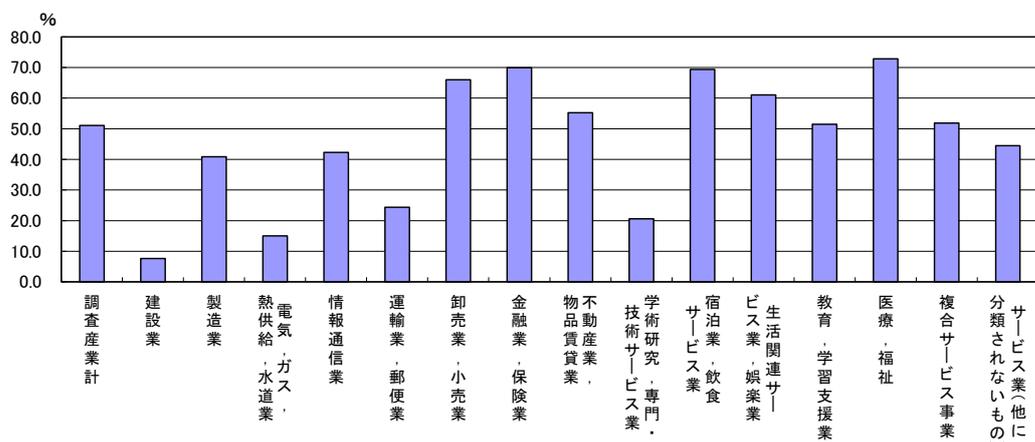
区 分	常用労働者数(人)			産業別構成比(%)			男女別構成比(%)	
	総数	男	女	総数	男	女	男	女
調 査 産 業 計	204,939	100,238	104,701	100.0	100.0	100.0	48.9	51.1
建 設 業	11,818	10,915	902	5.8	10.9	0.9	92.4	7.6
製 造 業	37,766	22,324	15,441	18.4	22.3	14.7	59.1	40.9
電 気 , ガ ス , 熱 供 給 , 水 道 業	2,089	1,775	314	1.0	1.8	0.3	85.0	15.0
情 報 通 信 業	3,884	2,242	1,642	1.9	2.2	1.6	57.7	42.3
運 輸 業 , 郵 便 業	16,013	12,120	3,895	7.8	12.1	3.7	75.7	24.3
卸 売 業 , 小 売 業	30,464	10,347	20,118	14.9	10.3	19.2	34.0	66.0
金 融 業 , 保 険 業	4,880	1,468	3,412	2.4	1.5	3.3	30.1	69.9
不 動 産 業 , 物 品 質 貸 業	445	200	246	0.2	0.2	0.2	44.9	55.3
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	4,164	3,306	856	2.0	3.3	0.8	79.4	20.6
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	8,077	2,471	5,607	3.9	2.5	5.4	30.6	69.4
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	3,013	1,174	1,840	1.5	1.2	1.8	39.0	61.1
教 育 , 学 習 支 援 業	14,143	6,862	7,281	6.9	6.8	7.0	48.5	51.5
医 療 , 福 祉	44,603	12,114	32,489	21.8	12.1	31.0	27.2	72.8
複 合 サ ー ビ ス 事 業	3,029	1,457	1,572	1.5	1.5	1.5	48.1	51.9
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	20,379	11,307	9,072	9.9	11.3	8.7	55.5	44.5

表Ⅲ-13 産業別・男女別常用労働者数及び産業別・男女別構成比(事業所規模30人以上) 全国

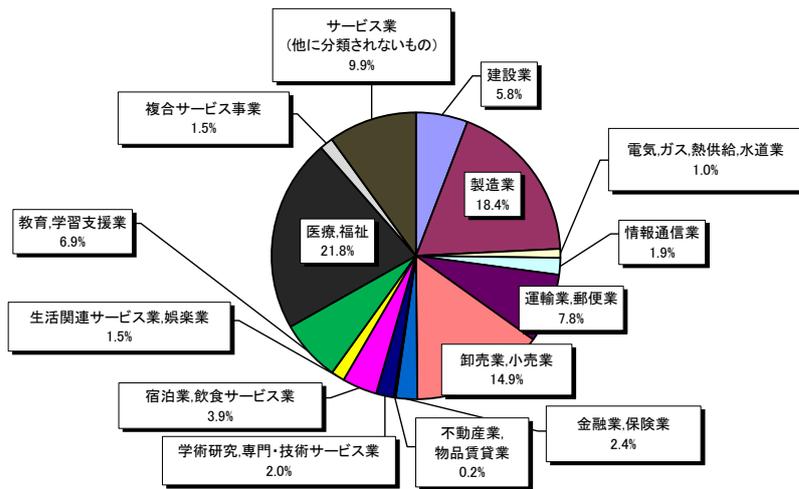
区 分	常用労働者数(千人)			産業別構成比(%)			男女別構成比(%)	
	総数	男	女	総数	男	女	男	女
調 査 産 業 計	29,317	16,339	12,977	100.0	100.0	100.0	55.7	44.3
鉱 業	5	5	1	0.0	0.0	0.0	100.0	20.0
建 設 業	1,042	857	185	3.6	5.2	1.4	82.2	17.8
製 造 業	5,779	4,183	1,596	19.7	25.6	12.3	72.4	27.6
電 気 , ガ ス , 熱 供 給 , 水 道 業	184	159	25	0.6	1.0	0.2	86.4	13.6
情 報 通 信 業	1,301	919	382	4.4	5.6	2.9	70.6	29.4
運 輸 業 , 郵 便 業	2,182	1,677	505	7.4	10.3	3.9	76.9	23.1
卸 売 業 , 小 売 業	4,142	2,019	2,123	14.1	12.4	16.4	48.7	51.3
金 融 業 , 保 険 業	826	357	469	2.8	2.2	3.6	43.2	56.8
不 動 産 業 , 物 品 質 貸 業	404	255	149	1.4	1.6	1.1	63.1	36.9
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	948	684	264	3.2	4.2	2.0	72.2	27.8
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	1,515	627	888	5.2	3.8	6.8	41.4	58.6
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	727	326	401	2.5	2.0	3.1	44.8	55.2
教 育 , 学 習 支 援 業	2,086	1,104	982	7.1	6.8	7.6	52.9	47.1
医 療 , 福 祉	4,733	1,339	3,395	16.1	8.2	26.2	28.3	71.7
複 合 サ ー ビ ス 事 業	230	161	69	0.8	1.0	0.5	70.0	30.0
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	3,212	1,668	1,544	11.0	10.2	11.9	51.9	48.1

注) 全国の数値については、平成30年11月分速報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているのに注意する。

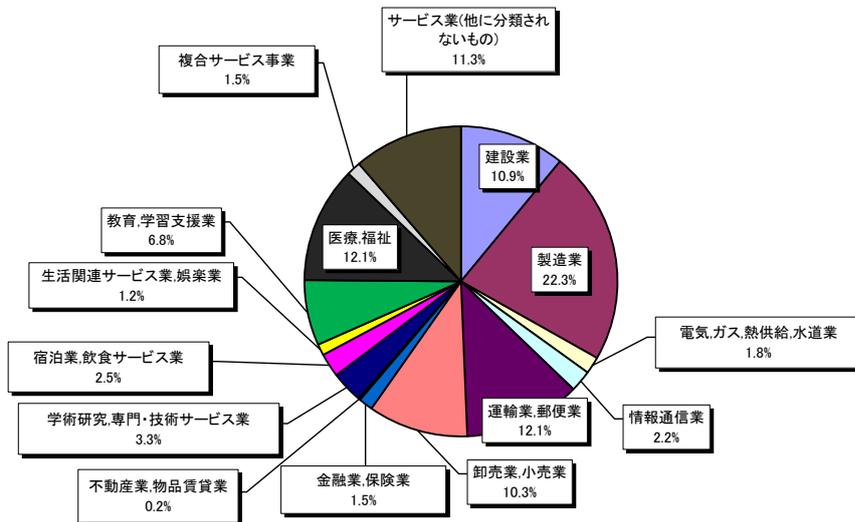
図Ⅲ-7 常用労働者の産業別女性の割合(事業所規模30人以上:青森県)



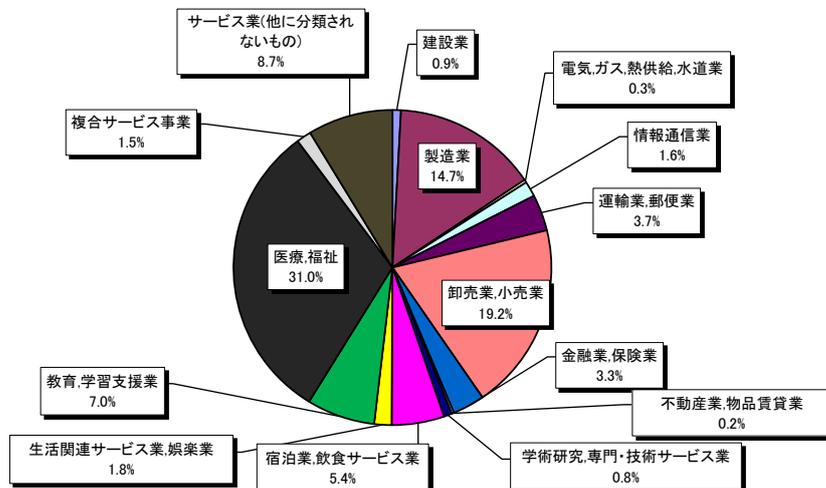
図Ⅲ-8 常用労働者の産業別構成比（総数）（事業所規模 30 人以上：青森県）



図Ⅲ-9 常用労働者の産業別構成比（男）（事業所規模 30 人以上：青森県）



図Ⅲ-10 常用労働者の産業別構成比（女）（事業所規模 30 人以上：青森県）



(2) 労働異動について

常用労働者の異動状況をみると、調査産業計では、入職率は1.86%（全国1.86%）で、前年（1.54%）より0.32ポイント増、離職率は1.99%（全国1.83%）で、前年（1.66%）より0.33ポイント増となり、入職率が離職率を0.13ポイント下回った。

産業別にみると、入職率では、教育、学習支援業が5.94%（全国2.69%）と最も高かったほか、次いで不動産業、物品賃貸業が4.76%（全国1.72%）、宿泊業、飲食サービス業が3.92%（全国3.87%）と高かった。離職率では、教育、学習支援業が5.83%（全国2.62%）と最も高かったほか、次いで不動産業、物品賃貸業が4.94%（全国1.54%）、電気、ガス、熱供給、水道業が3.63%（全国1.46%）と高かった。

また、入職率と離職率の差を比較すると、入職率が離職率を上回った産業では、学術研究、専門・技術サービス業が0.31ポイント（全国は0.06ポイント）と最も高かったほか、次いで宿泊業、飲食サービス業が0.30ポイント（全国は0.29ポイント）、情報通信業が0.22ポイント（全国は0.20ポイント）上回った。離職率が入職率を上回った産業では、運輸業、郵便業が1.32ポイント（全国は0.10ポイント）と最も高かったほか、次いで電気、ガス、熱供給、水道業が0.99ポイント（全国は0.14ポイント）、複合サービス事業が0.49ポイント（全国は0.56ポイント）上回った。

月別にみると、入職率では4月が5.60%と最も高く、2月が1.04%と最も低くなっており、離職率では4月が4.37%と最も高く、1月が1.32%と最も低かった。また、入職率と離職率の差を比較すると、入職率が離職率を上回った月では、4月の1.23ポイントが最も高く、離職率が入職率を上回った月では、3月の0.97ポイントが最も高かった。

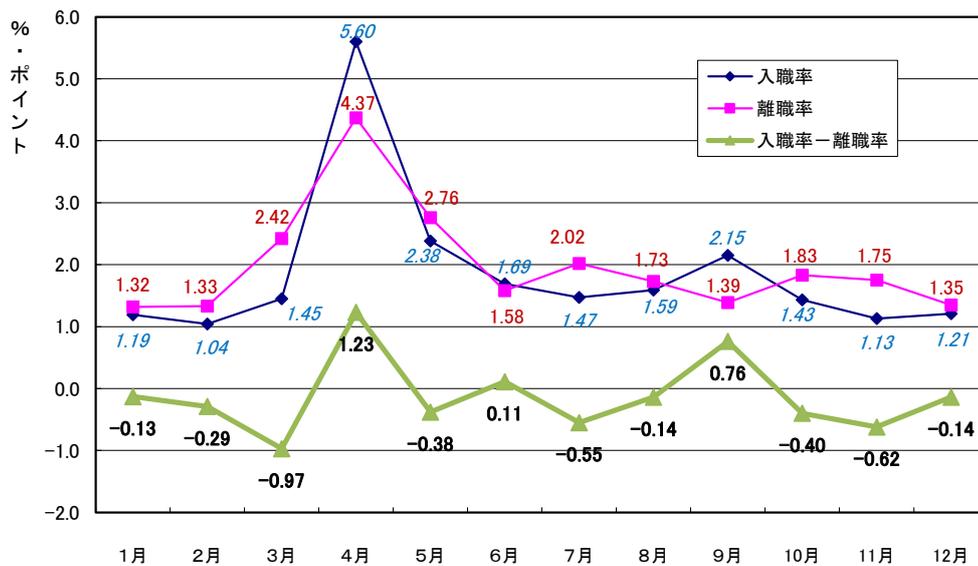
表Ⅲ-14 雇用及び労働異動率(事業所規模30人以上)

区 分	入 職 率		離 職 率		入職率－離職率	
	青森県	全 国	青森県	全 国	青森県	全 国
	%	%	%	%	ポイント	ポイント
調 査 産 業 計	1.86	1.86	1.99	1.83	△ 0.13	0.03
建 設 業	1.16	1.11	0.99	1.23	0.17	△ 0.12
製 造 業	0.98	1.01	0.94	1.04	0.04	△ 0.03
電 気、ガ ス、熱 供 給、水 道 業	2.64	1.32	3.63	1.46	△ 0.99	△ 0.14
情 報 通 信 業	1.28	1.73	1.06	1.53	0.22	0.20
運 輸 業、郵 便 業	1.39	1.48	2.71	1.58	△ 1.32	△ 0.10
卸 売 業、小 売 業	1.38	1.59	1.30	1.61	0.08	△ 0.02
金 融 業、保 険 業	0.84	1.55	1.05	1.76	△ 0.21	△ 0.21
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	4.76	1.72	4.94	1.54	△ 0.18	0.18
学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	2.45	1.39	2.14	1.33	0.31	0.06
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	3.92	3.87	3.62	3.58	0.30	0.29
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娯 楽 業	1.60	2.64	1.60	2.54	0.00	0.10
教 育、学 習 支 援 業	5.94	2.69	5.83	2.62	0.11	0.07
医 療、福 祉	1.60	1.61	1.55	1.58	0.05	0.03
複 合 サ ー ビ ス 事 業	2.51	1.56	3.00	2.12	△ 0.49	△ 0.56
サ ー ビ ス 業(他 に 分 類 さ れ な い も の)	2.11	3.28	2.54	3.13	△ 0.43	0.15

注) ①入(離)職率=当月入(離)職者数÷前月末労働者数×100

②全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また、令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているのに注意する。

図Ⅲ-11 1年間の労働異動率の推移（調査産業計、事業所規模30人以上：青森県）



(3) 就業形態別の動きについて

常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合は、調査産業計では25.3%で、前年(26.6%)より1.3ポイント減（全国は24.53%、前年(25.05%)より0.52ポイント減）となった。

産業別では、宿泊業, 飲食サービス業が70.4%（全国67.04%）と最も高かったほか、次いで卸売業, 小売業が67.0%（全国37.94%）、生活関連サービス業, 娯楽業が59.0%（全国47.17%）と高かった。

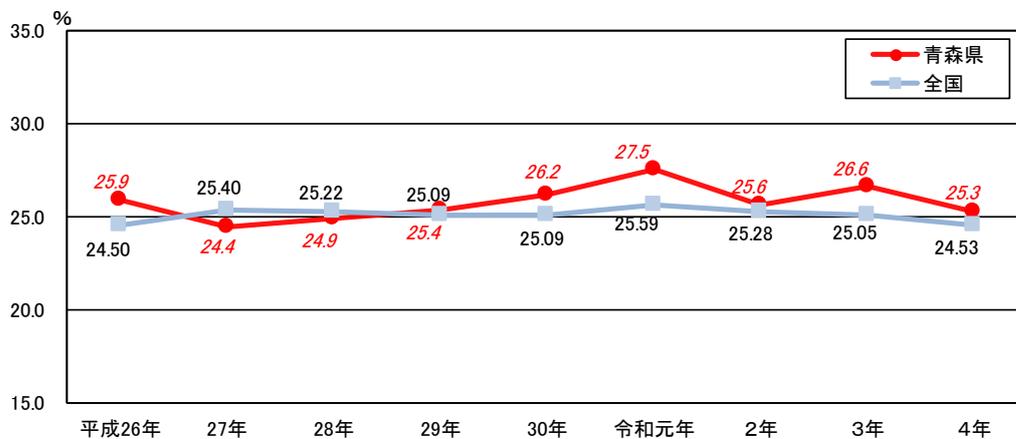
また、建設業が1.5%（全国3.64%）と最も低かったほか、次いで学術研究, 専門・技術サービス業が2.2%（全国6.92%）、金融業, 保険業が5.1%（全国11.54%）と低かった。

表Ⅲ-15 パートタイム労働者比率（事業所規模30人以上）

区分	青森県		全国	
	比率	前年差	比率	前年差
調査産業計	25.3%	ポイント △ 1.3	24.53%	△ 0.52
建設業	1.5	△ 1.5	3.64	0.90
製造業	11.4	△ 2.8	10.73	0.18
電気、ガス、熱供給、水道業	7.0	△ 0.9	4.09	0.56
情報通信業	8.6	2.6	6.37	1.84
運輸業、郵便業	14.5	1.0	17.60	0.07
卸売業、小売業	67.0	1.8	37.94	△ 2.14
金融業、保険業	5.1	△ 2.7	11.54	0.47
不動産業、物品賃貸業	30.4	16.6	19.51	△ 2.05
学術研究、専門・技術サービス業	2.2	△ 1.7	6.92	△ 0.36
宿泊業、飲食サービス業	70.4	5.3	67.04	△ 5.41
生活関連サービス業、娯楽業	59.0	16.2	47.17	△ 1.81
教育、学習支援業	17.5	△ 5.1	26.55	△ 1.43
医療、福祉	15.1	0.3	26.01	0.15
複合サービス事業	22.6	13.4	19.91	0.14
サービス業(他に分類されないもの)	30.5	△ 11.5	32.89	△ 0.13

注) 全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また、令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているのに注意する。

図Ⅲ-12 パートタイム労働者比率の推移（事業所規模 30人以上：青森県）



注) 全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また、令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているのに注意する。